

# 私立大学における給付型奨学金 制度の拡充に向けて

---

明治大学 千田亮吉研究会 教育文化会

岩上知加  
齋藤綾香  
劉雨青

2015 年 11 月

# 要約

---

我々の研究では、私立大学における給付型奨学金制度の拡充を目指し、現在よりも多くの学生に教育への門扉を開くための政策を提言する。現在、日本の大学生の 42.6%が奨学金を受け取っており、そのうちの約 90%が日本学生支援機構から貸与型奨学金を受給している。貸与型奨学金の返還率は無利子の第一種奨学金と有利子の第二種奨学金でそれぞれ 75%、85%であり、さほど低いというわけではないものの、100%は回収できていないため年々未回収分が増額している。このままでは日本学生支援機構の経営は困難となり、将来的には学生に奨学金が回らなくなってしまうであろう。大学進学率が上昇している中、奨学金はこれからも必要不可欠なものであり、さらに多くの奨学金を確保していかなければならない。教育費に対する私費負担が OECD 諸国に比べて比較的高い日本において、奨学金制度の拡充は大きな影響を与えることができるはずである。

そこで、我々は各大学が行っている独自の奨学金制度に着目した。そして、成績優秀者や入学試験の成績、出身地方によって与えられる給付型奨学金と、家庭の年収に応じて申請可能な貸与型奨学金があることが分かった。そして大学独自の奨学金制度のうち、返還の必要がない給付型奨学金をさらに拡充することはできないかと考えた。伊藤・鈴木

(2003) の研究により、奨学金が必ずしも学習関連費や生活費に充てられているわけではないことが分かった。そこから、貸与型奨学金では学生の学習へのインセンティブが維持できないと考え、貸与型ではなく給付型の奨学金に焦点を置いた。奨学金の本来の意味である「育英」と「奨学」という 2 つの目的を満たすためには、定期的な学力審査を行って奨学金受給者の学業に対するインセンティブを維持することが必要不可欠である。給付型奨学金制度の拡充は教育の機会均等への貢献と共に、審査基準を設けることによる学力の向上という 2 つの利点があると考えた。

平成 25 年度に始まった私立大学等改革総合支援事業により、文部科学省は日本の大学の約 8 割を占めている私立大学への経常費補助の増額を行っている。そのため、各大学における経常費補助の増額分を給付型奨学金に充てられるのではと考えた。また、同事業は無利子貸与型奨学金の充実も図る予定であるが、無利子貸与型奨学金を充実させるよりも、給付型奨学金の拡大のために私立大学経常費補助を増加させるほうが長期的に見れば

より効果が得られると考えた。根本（2013）によると、大学進学率の増加は GDP 成長率の増加に影響を与えるという結果が示されている。大学進学率の増加を見込むためには、家庭の経済状況により大学へ通えない人が通えるような制度をきちんと構築する必要がある。そのためには、現行の奨学金制度のどこに問題があるのか知る必要がある。そこで我々は「育英」と「奨学」の2方向から SSJDA の個票データを用いて分析を行った。

その結果、「育英」の面では、子どもが将来の進路を決める際に進学ではなく就職を選んだ理由のうち、家庭の経済的な状況が大きな要因として将来の進路に影響を与えていること、「奨学」の面では、貸与型奨学金受給者と奨学金非受給者の間には勉強時間の差が見られなかったため貸与という形態は学生の学習へのインセンティブを維持できていないことが分かった。

そこで我々は、「育英」と「奨学」の2つの目的を最も効果的に果たせるのは、給付型奨学金であるという結論に至った。そのため我々は、私立大学において給付型奨学金を拡充するにあたり、（1）私立大学等経常費補助金を拡大する（2）各大学から学生に奨学金を給付する（3）大学側で定期的に受給者に対する審査を行う、という以上3つの具体的政策を提唱する。そして、実際に我々の提唱する私立大学における給付型奨学金制度の拡充によって大学進学率が増加した場合、日本経済にどれ程の寄与が望めるのかということを高卒者と大卒者の生涯賃金からそれぞれが生涯に支払う所得税の金額を求め、国の経済にどれ程の利益があるのかということを一人当たりの数値で示している。上記の結果、一人当たり 12,084,010 円の税収拡大が見込めることが分かり、給付型奨学金制度の拡大は日本経済にとってプラスであると示すことができた。以上をもって本論文の結びとする。

## 目次

### はじめに

## 第1章 問題提起

## 第2章 現状分析

- 第1節（1. 1）日本の教育費
- 第2節（1. 2）家庭の年収と大学進学率
- 第3節（1. 3）ローン回避者の存在
- 第4節（1. 4）日本学生支援機構の奨学金制度
- 第5節（1. 5）国立大学と私立大学の学費
- 第6節（1. 6）文部科学省による改正案
- 第7節（1. 7）現状分析のまとめ

## 第3章 先行研究

## 第4章 実証研究

- 第1節（1. 1）進路決定と経済状況に関する分析
- 第2節（1. 2）分析方法・順序プロビットモデル
- 第3節（1. 3）分析結果
- 第4節（1. 4）奨学金種類別勉強時間の調査
- 第5節（1. 5）2つの分析結果のまとめ

## 第5章 政策提言

- 第1節（1. 1）本稿のまとめ
- 第2節（1. 2）具体的な政策案
- 第3節（1. 3）政策実行による税収増加の推計

## 先行論文・参考文献・データ出典

# はじめに

---

我が国の高等教育費に対する私費負担の割合はおよそ 70%になると言われている。しかし、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合はわずか 9%ほどである<sup>1</sup>。OECD 諸国の平均が 13%であることから、我が国は教育への投資において他の先進国から大幅な遅れをとっていると言えるであろう。そして、事実上、我が国の子供を持つ家庭において教育費は大変大きな負担となっている。それは一家庭における子供の数が増えるほどより顕著な問題となってくるであろう。そこで、我々は高等教育費の援助としてもっとも代表的な奨学金制度に着目した。奨学金制度で中心的役割を果たしているのは日本学生支援機構である。日本学生支援機構が運用している奨学金制度は奨学金受給者のおよそ 90%が利用している<sup>2</sup>。しかし、貸与型奨学金の未返還額の増加や、奨学金制度に応募しても受け取ることができない人も多くいる中、現行の奨学金制度には多くの問題点がある。国が公財政教育費の支出割合を OECD 諸国平均並みに上げることが一番の課題であるが、少子高齢化が進む現在の日本では社会保障費に充てる割合が増えていくため、教育への投資は二の次になってしまうのが現状である。また、日本学生支援機構の制度改革は、現在奨学金を受給している人に対する制度変更が難航することが予想されるため、移行期間が数年もしくは数十年かかってしまうであろう。

そこで、我々は大学独自が行っている奨学金制度に目を向けた。こちらは各大学の特色を生かした様々な奨学金制度があるということで最近注目を集めている<sup>3</sup>。特に、全国にある大学の 77.6%を占める私立大学の奨学金制度を改善することが出来れば、かなり現状は好転するのではないだろうか。大学ごとの制度変更になるため、多額の費用を必要とするものではない。この制度の主な財源としては、文部科学省における現行の無利子奨学金事業から私立大学への補助金に割り当てを移すことを念頭に置いている。そして、家庭の経済状況から進学を断念してしまう人や、将来的返済のある奨学金を借りることへの懸念の

---

<sup>1</sup> 図表で見る教育(文部科学省) <http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note-japanese.pdf> (最終閲覧日 2015/11/01)

<sup>2</sup> 日本学生支援機構「学生生活調査」(2012)より筆者が算出。

<sup>3</sup> 週刊朝日 2015 年 5 月 22 日刊行「全国 72 大学返済不要の奨学金一覧」より。

ために進学を断念してしまう人をひとりでも少なくするために、将来的返済のない給付型の奨学金制度を構築するにあたっての政策提言を行っていく。

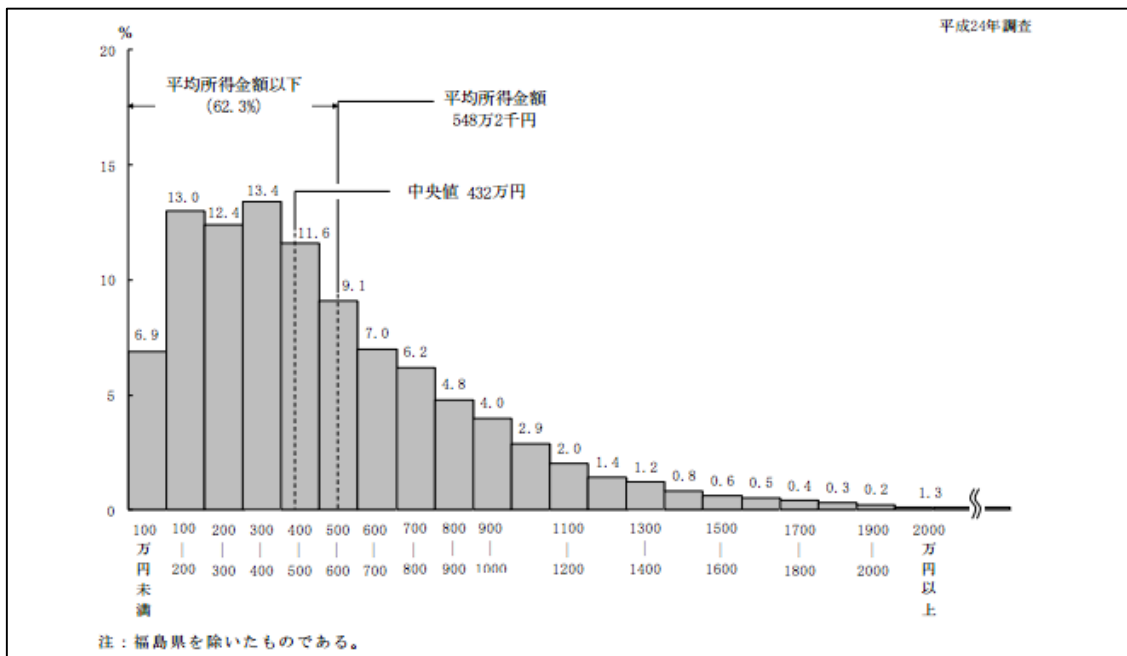
本稿の構成は次の通りである。第1章の問題提起では、格差社会の現状について触れるとともに、教育の機会均等が果たされていないという現状を指摘する。第2章の現状分析では日本における奨学金制度の現状、日本の教育費が大学進学率に与える影響、家庭の経済状況と進学の関係性について概観していく。第3章の先行研究では、奨学金制度の本来の目的である、「育英」と「奨学」が現行の奨学金制度がきちんと果たしているのか、ということを検証するために、朴澤（2008）、小林（2007）、伊藤・鈴木（2003）、根本（2013）の4つの先行論文を紹介する。そして、審査基準を設けた大学独自の給付型奨学金制度が最も有効に働くという仮説を示した。第4章の実証研究では、前章を受けて、アンケート結果を用いた統計分析結果により、現行の奨学金制度では「育英」と「奨学」どちらにおいても有効に働いているとは言えないことを示した。第5章の政策提言では第4章の分析結果に基づいて奨学金制度の改善すべき点を洗い出し、本稿の内容を踏まえたうえで、新たな奨学金制度についての提言を行う。また、根本（2013）の先行論文から、大学進学率が上昇するとGDP成長率も上昇するということが明らかになっている<sup>4</sup>。さらに、我々の考える大学独自の給付型奨学金制度を導入することにより現在よりも大学進学者が増えたと仮定し、国の税収はどれだけ増えるのかということを高卒者と大卒者の生涯年収を用いて所得税を計算し、税収面での効果も示していく。最後に、我々の推奨する政策の妥当性について検討し、結論を述べる。

---

<sup>4</sup> 根本(2013)では、独自の生産関数を用い、就業者の学歴構成が2000年の実績で固定された場合の2000-2009年における実質GDPおよび労働生産性を求めている。

# 第1章 問題提起

「日本は格差社会である」という言葉を最近よく耳にする。世界の中でも比較的裕福な国であり、さらには IT やロボットに代表される最先端技術や東京オリンピックの開催にあたりますます世界中から注目を集めている日本において、深刻な格差問題は本当に存在するのだろうか。もし深刻な格差が存在するならば、格差を埋めるにはどのような政策が一番効果的であるのかを早急に考え、これ以上格差が広がる前に実行に移すことが日本政府には求められる。



【図1】世帯数の所得金額階級別相対度数分布（2012年度）

出典：厚生労働省「平成24年度 国民生活基礎調査」

図1は、我が国の世帯数の所得金額を階級別に分布図にしたものである<sup>5</sup>。平均は548.2万円となっているが、分布図を見る限り高所得者が平均を引き上げていることがよくわかる。日本社会の階層化は深刻である。このまま高所得層と低所得層の格差が広がっていけば日本経済は混乱してしまうであろう。

<sup>5</sup> 厚生労働省「平成24年調査 国民生活基礎調査」より。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa12/d1/03.pdf>（最終閲覧日 2015/11/01）

では、格差社会の原因はどこにあるのか。我が国以上に格差社会である後進国では、教育格差に根本的な原因があると言われている。小塩（2003）では、「低い1人あたりの人的資本、低い1人あたりの所得、高い人口増加率、高い教育収益率の4要素は「貧乏人の子沢山」状態を招く」と述べている<sup>6</sup>。教育収益率が高い、ということはそれだけ教育を受けた人の価値が高いということであり、教育の機会がすべての人々に渡っていないことを意味する。日本は教育収益率の低い先進国であるが、本当に教育の機会均等が果たされているのだろうか。高校卒と大学卒の生涯賃金格差はおよそ4000万円にのぼるともいわれている<sup>7</sup>。そのせいもあってか、大学への進学を望む人は年々増加傾向にある。しかし、所得格差が顕著な現在の我が国では、進学を希望していながらも家庭の経済状況により断念してしまう人がたくさんいるはずである。このように、家庭の経済的理由で進学が困難な人を支援するために構築されたのが、奨学金制度である。

そこで我々は、現行の奨学金制度で教育の機会均等は本当に果たされているのか、ということに着目した。現在の我が国の奨学金制度について研究していく中で問題点はどこにあるのかを見つけ出し、それらの問題を解決へと導いていくにはどのような政策が有効に働くのかということを追求していく。

---

<sup>6</sup> 先進国との比較において、後進国はこのようにたとえられている。

<sup>7</sup> 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」（2014）より。

[http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/documents/13\\_p176-199.pdf](http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/documents/13_p176-199.pdf)（最終閲覧日2015/11/01）



## 第 2 章 現状分析

---

奨学金制度とは、経済的理由により修学に困難がある学生や優れた成績を収める学生に貸与・給付されるものであり、奨学・育英という 2 つの目的で成り立っている<sup>8</sup>。利用者が年々増加し続けているこの奨学金制度を今後どのように運用していくべきか、我が国が抱える教育費の負担やローンの問題について現状分析を行うことで明らかにしていく。

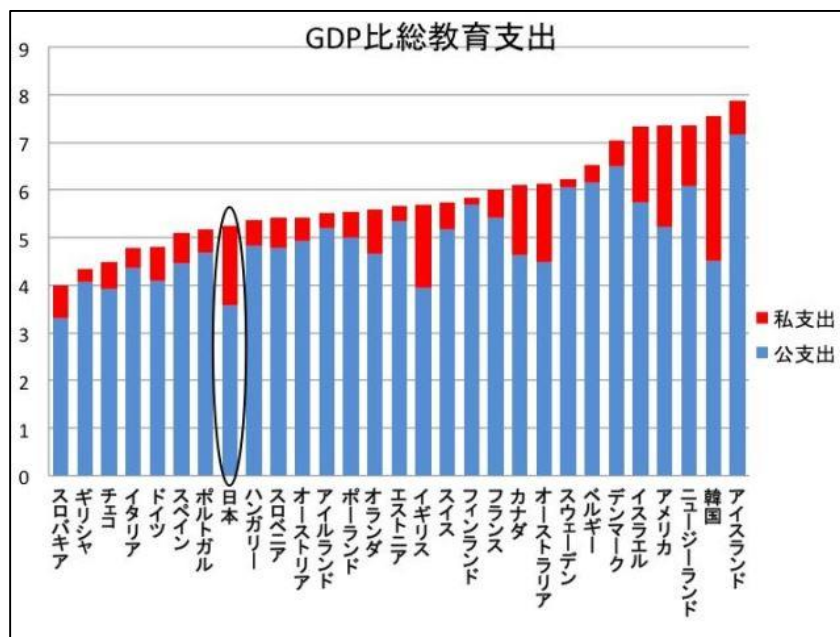
### 第 1 節 日本の教育費

我が国は教育費に対する私費負担割合が比較的高い国である。図 1 のグラフをみてわかるように、我が国は GDP 比総教育支出のうちに占める私費負担割合が、韓国に続き二番目に大きい。大学進学率が年々増加している現状も相俟って、大学の学費は日本の各家庭の教育費支出の中でかなり大きな負担となりうるであろう。また、大学進学者のうち 8 割は私立大学に通っており、特に私立大学の学費高騰は顕著である。この現状が続けば、高等教育費への私費負担がますます大きくなっていき、家計が圧迫されることは明確である。

さらに、図 3 を見てわかるように、我が国の学生一人当たりの高等教育費は OECD 平均より 2000 ドル以上高く、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は 4 ポイント低くなっている。そのため、我が国における高等教育費における私費負担割合は OECD 平均の約 2 倍となっている。このことから、日本は教育費の公的負担について先進諸国からかなりの遅れをとっているということがわかる。加えて、先進国の中でも特に我が国は奨学金における貸与の割合が高く、他の先進諸国に比べて国民にとって負担の大きい現状となっている。

---

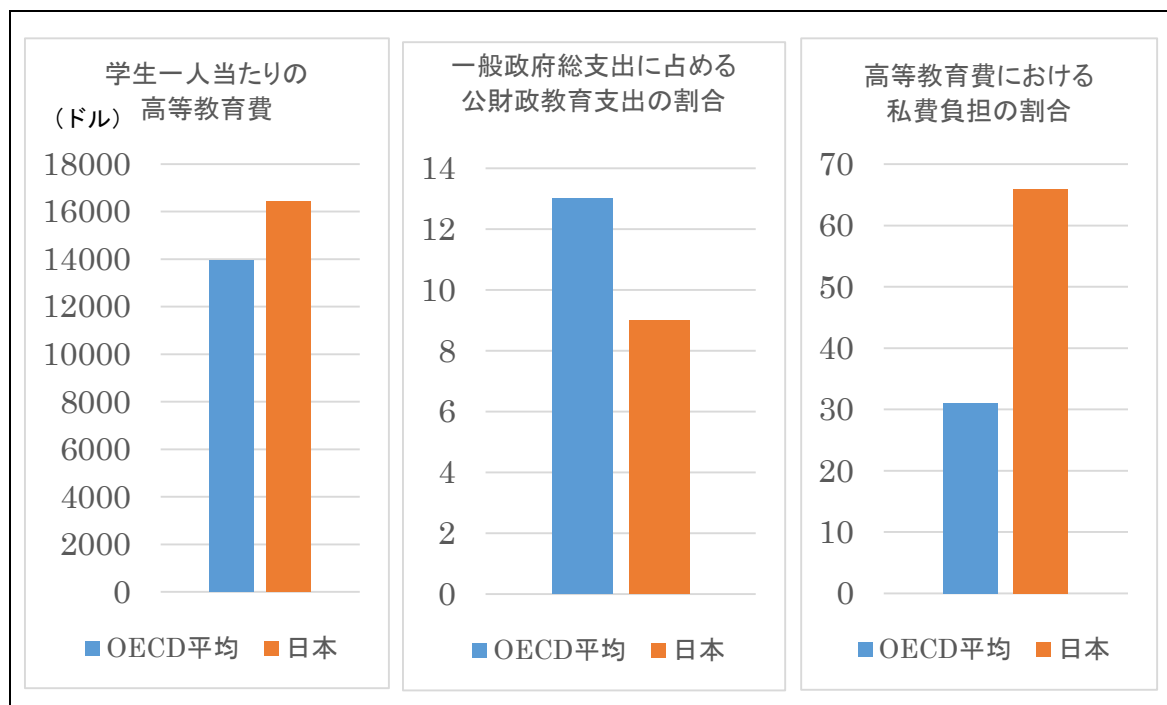
<sup>8</sup> 伊藤由樹子・鈴木亘（2003）「奨学金は有効に使われているか」より。



【図 2】 GDP 比に占める総教育費支出の割合

出典：畠山（2012）「OECD 諸国との教育支出の比較から見る日本の教育課題」

<http://synodos.jp/education/1356>（最終閲覧日 2015/11/01）



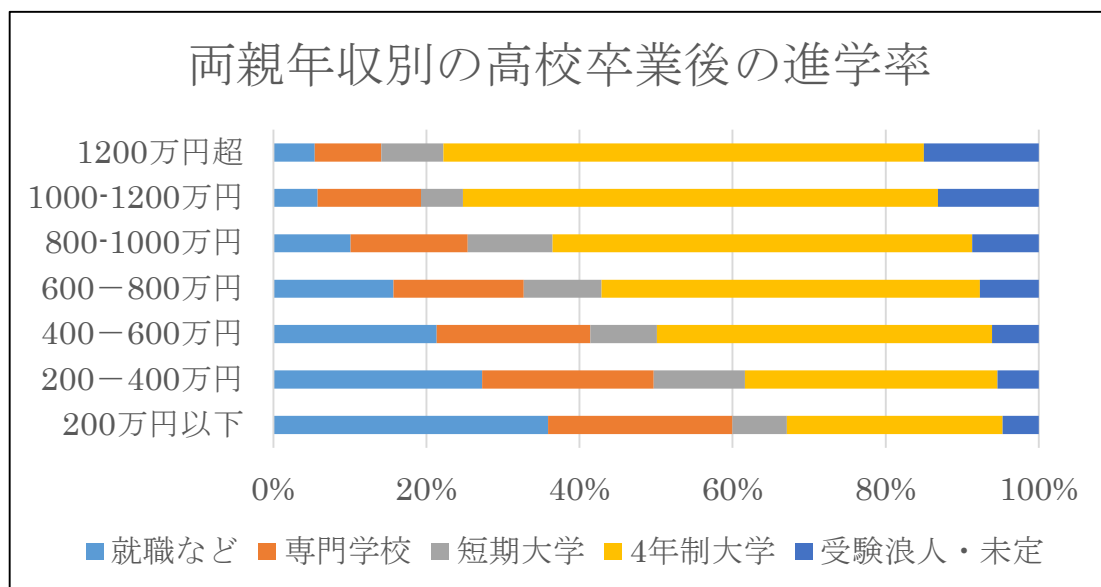
【図 3】 教育費における OECD 平均と我が国の比較

出典：文部科学省「図表で見る教育」（2014）[http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-](http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note-japanese.pdf)

[Country-Note-japanese.pdf](http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note-japanese.pdf)（最終閲覧日 2015/11/01）

## 第2節 家庭の年収と大学進学率

次に、家庭の年収と大学進学率に着目していく。周知の事実であるが、親の年収が低い学生は大学の授業料を払うことが困難となることから大学進学を断念してしまう傾向が強いため、低所得者層における大学進学率は低いという現状がある。図3にも、保護者の収入が高いほど4年制大学への進学率が高いことが顕著に表れている。このように、我が国には大学進学意志の有無に関わらず、経済的理由から大学に通うことのできない学生が多く存在していることが推察できる。これは教育の機会均等を図るうえで早急に解決すべき重要な課題のひとつである。



【図4】保護者の年収と進路の関係

出典：東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路と親の年収の関連について」<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/crump090731.pdf>

(最終閲覧日 2015/11/01)

## 第3節 ローン回避者の存在

第2節で挙げた問題に加えて、ローン回避者の存在も大きな問題として挙げられる。ローン回避者とは、将来的に奨学金を返済することに対して懸念を感じ、大学進学自体をあきらめてしまうという人たちのことを指す。貸与型の傾向が強い我が国の奨学金制度は、

「奨学金を借りる＝借金を抱えてしまう」という印象を与えてしまうのである。この問題に関して、日本私立大学連盟による平成 26 年度の調査結果によると、奨学金を受給しない理由として返済義務があるからという選択肢を選んだ学生が 19.3%いる<sup>9</sup>。奨学金を受給する必要がなかったという選択肢を選んでいた学生は全体の 46.4%であり<sup>10</sup>、半数以上の学生が奨学金受給の必要性を感じているという現状を加味すると、ローン回避者が占める割合は決して少なくない。

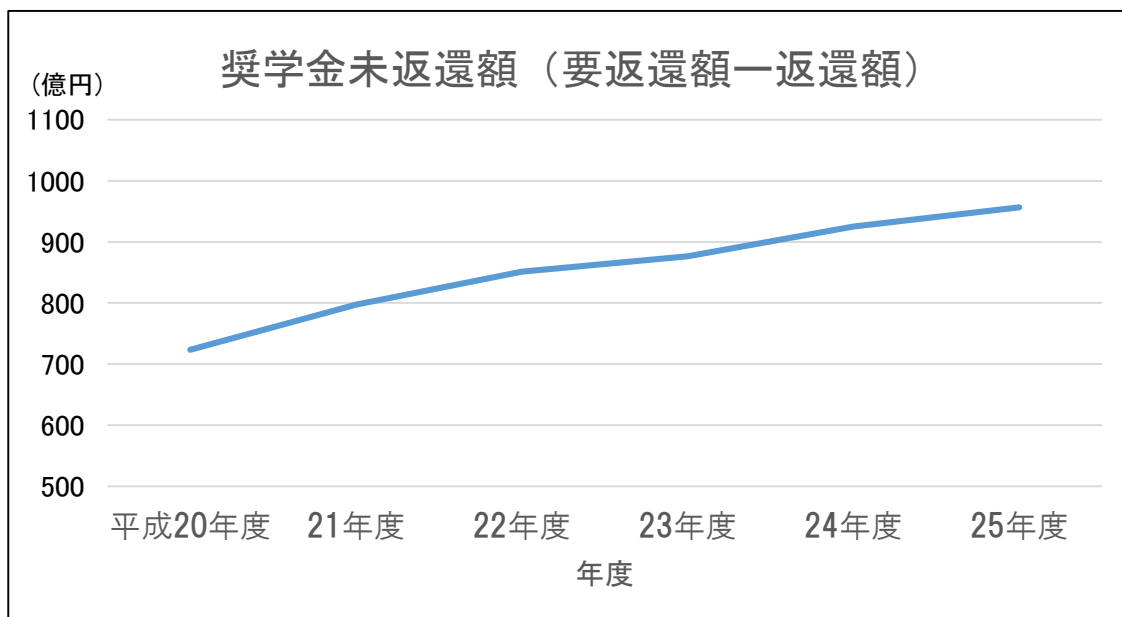
## 第 4 節 日本学生支援機構の奨学金制度

以上の 3 つの問題から、高等教育費の私費負担割合が依然と高いままであるために、大学進学を断念してしまう人が存在し、教育の機会均等が満たされていないことが分かる。そこで、教育の機会均等を図るうえでの手段の中で、我々が改善の余地があると着目したのは第 3 節でも取り上げた奨学金制度である。以下では、現在の奨学金制度の実態について説明する。

現行の奨学金制度は約 90%が日本学生支援機構（JASSO）によって運用されている。日本学生支援機構が行っている奨学金制度は 2 種類あり、**無利子で借り入れることのできる第一種奨学金と、有利子の第二種奨学金である**。どちらも貸与型であり、将来的な返済が義務付けられている。しかし、**返済率は第一種・第二種ともに 8 割前後で横這い**であり、日本学生支援機構への奨学金未返還額は年々増加している。図 5 からわかるように、平成 20 年度から平成 25 年度までの 5 年間でおよそ 200 億円も未返還額が増えている。このまま未返還額が増え続けていけば日本学生支援機構は経営困難となり、将来的には次世代への奨学金がなくなってしまうであろう。一方で、図 6 からわかるように、大学の学費高騰に伴い、奨学金の受給希望者も年々増加している。このままでは、未返還額の増加も日本学生支援機構の経営困難も、加速する一方である。

<sup>9</sup> 日本私立大学連盟（2015）「第 14 回学生生活実態調査集計報告書」より筆者が算出。

<sup>10</sup> 同上

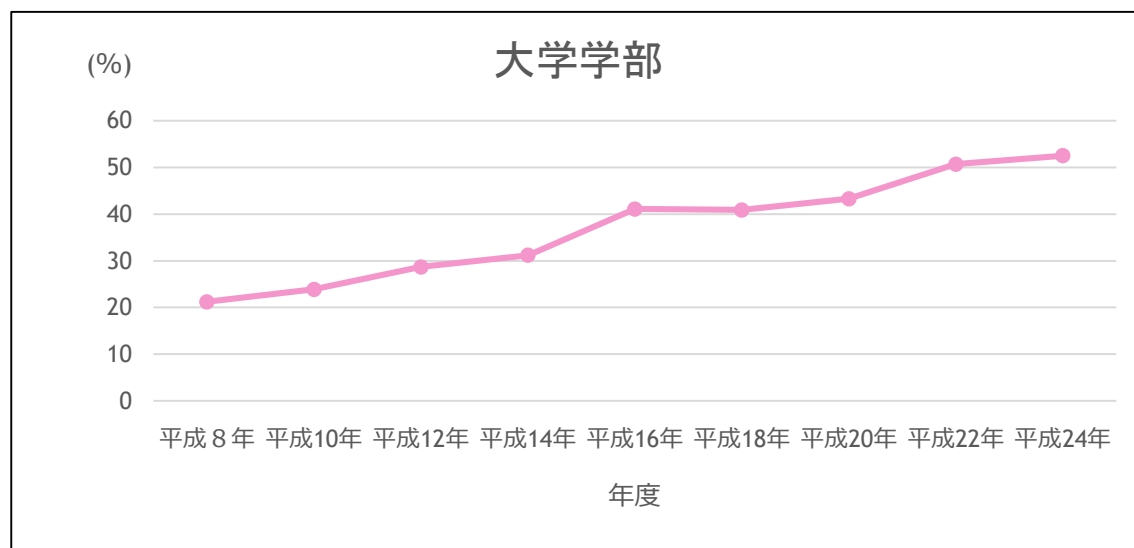


【図 5】奨学金未返還額の推移

出典：日本学生支援機構「平成 25 事業年度事業報告書」

<http://www.jasso.go.jp/jyohoukoukai/documents/25jigyoku.pdf>

（最終閲覧日 2015/11/01）



【図 6】奨学金受給者の推移

出典：日本学生支援機構「平成 24 年度学生生活調査報告」

[http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei\\_chosa/documents/data12\\_all.pdf](http://www.jasso.go.jp/statistics/gakusei_chosa/documents/data12_all.pdf)

（最終閲覧日 2015/11/01）

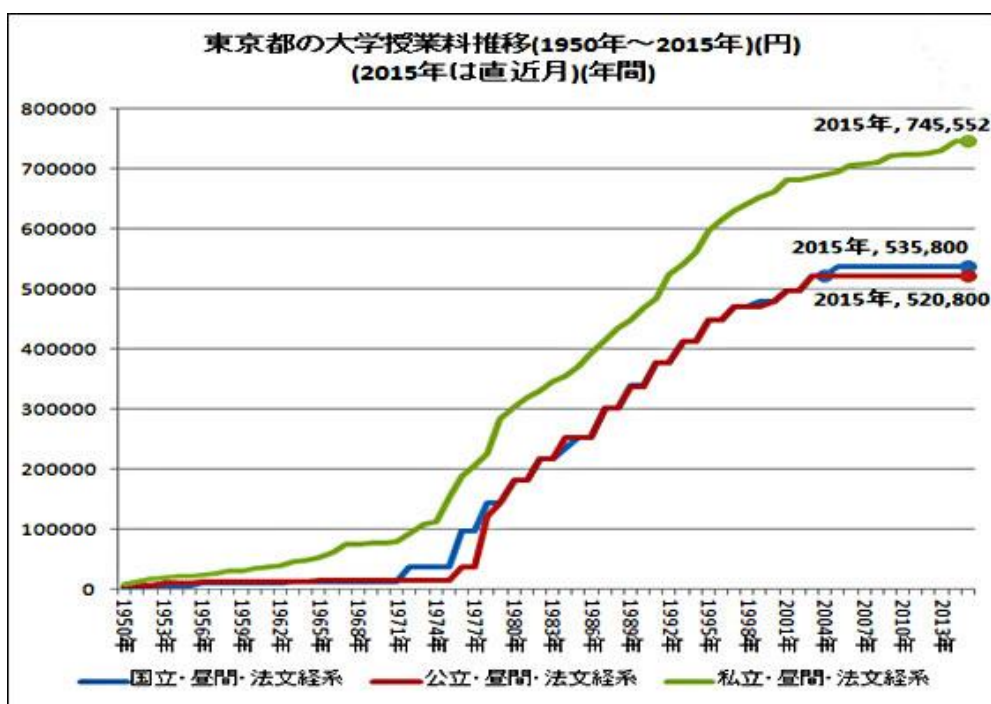
## 第5節 国立大学と私立大学の学費

奨学金についての問題は他にも存在する。大学の学費が年々上がっているという事実もその中の1つとして挙げられる。この学費の値上がりは図7を見てもわかる通り私立大学において顕著であり、国立大学の同じ文系の学部と比較すると年間で平均20万円以上の差がある。さらに、私立大学の学生数は国立大学の学生数の3倍以上である。これらを踏まえれば教育費に負担を抱える学生は国立大学より私立大学に多く存在すると分かる。

しかしながら、図8に示されているように奨学金等の受給率は有利子奨学金が国立大学の学生では16.7%、私立大学の学生では20.1%となり、無利子奨学金の受給率は国立大学11.3%で私立大学8.0%である。また、返済の必要のない給付金については国立大学が9.9%、私立大学が0.9%と大きな差が開いていることがわかる<sup>11</sup>。つまり、学生の負担が一番大きい有利子奨学金の受給率は私立大学で高く、有利子奨学金より負担の軽い無利子奨学金の受給率では国立大学で高くなり、金銭的負担が一切ない給付金においては国立大学が圧倒的に高くなっているのである。現行の奨学金制度では、学費負担の重い私立大学の学生よりも学費負担の軽い国立大学の学生への奨学金が優遇されているという深刻な問題が発生しているのである。

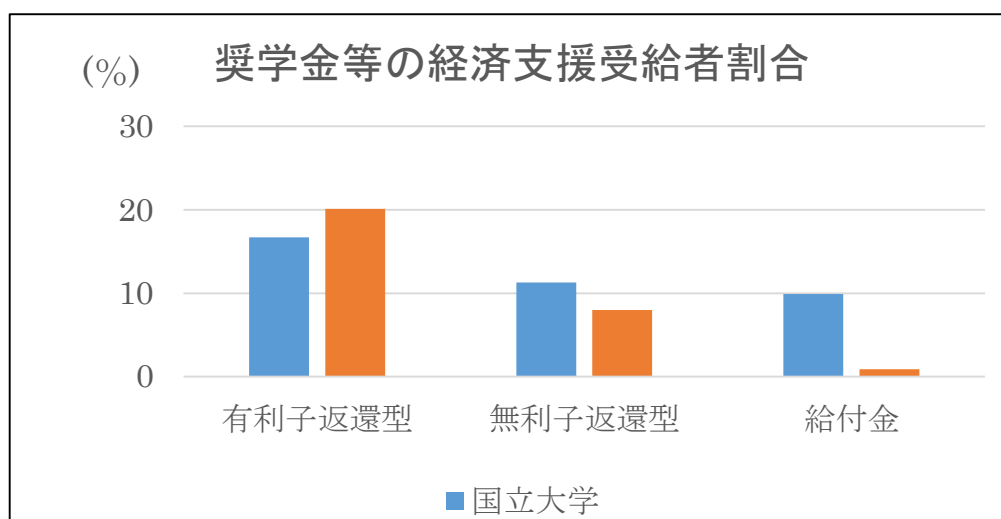
---

<sup>11</sup>日本学生支援機構「大学と学生 臨時増刊号」(2014)  
[http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_plan/dtog1006\\_rinji.html](http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/dtog1006_rinji.html)、文部科学省「文部科学統計要覧」(2014) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/002b/1293986.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1293986.htm) より筆者が算出。(最終閲覧日 2015/11/01)



【図 7】 東京都の大学授業料推移

出典：ガベージニュース 2015/5/13

<http://www.garbagenews.net/archives/2202962.html> (最終閲覧日 2015/11/01)


【図 8】 奨学金等の経済支援受給者割合

出典：日本学生支援機構「大学と学生 臨時増刊号」(2012)

[http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_plan/dtog1006\\_rinji.html](http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/dtog1006_rinji.html) (最終閲覧日 2015/11/01) 、

文部科学省「文部科学統計要覧」(2012)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/002b/1293986.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1293986.htm) (最終閲覧日 2015/11/01)

## 第6節 文部科学省による改正案

学生の育英と奨学を目的として創設された奨学金制度であるが、これまで見てきたように教育の機会均等が十分に満たされていないという現状がある以上、何かしらの改善策を施す必要がある。この現状に対し、文部科学省はこのような事態を解決する政策をいくつかの方面から実施している。表1に示した平成26年度の文部科学省による高等教育関連予算内訳によると、国立大学、私立大学への補助金の増額を行うとしており、(3)の学びのセーフティネットの構築の項目では、国立大学・私立大学の授業料等免除の充実にも力を入れていることがうかがえる。このように国が高等教育費への補助を進めている中、それと引き換えに、補助金を受け取った大学はその補助金を最大限に活用することが求められるのである。一方で、ここでも第5節と同様に国立・私立間において大きな差が存在している。国や地方自治体の運営する国公立大学への補助が大きいのは妥当であるが、私立大学の学校数が国立大学の約7倍もあることを踏まえるとあまりにも私立大学への補助が少ないということが見て取れる。

また、同じ項目で大学等奨学金事業の充実とあるが、無利子とはいえ貸与型の奨学金のみに偏っているため、このままでは日本学生支援機構の奨学金と同じように立ち行かなくなる可能性が色濃く残る。この問題について、第4章での分析でも用いる「高校生の進路についての追跡調査」というアンケート<sup>12</sup>で、国は返済不要の奨学金をつくるべきであると回答した人は全体の62.7%にものぼることがわかった。

---

<sup>12</sup> 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブ「高校生の進路についての追跡調査」(2005)問27項目dより。



&lt;表 1&gt;平成 26 年度 文部科学省 高等教育関連予算内訳

単位：億円

	項目	合計 金額	細目	金額
(1) 「大学力」向上のための大学改革の推進等	A 国立大学改革の推進	11309	国立大学法人運営費交付金	11123
			国立大学改革強化促進事業	186
	B 私立大学改革、多様な人材育成への支援など私学の振興	4357	私立大学等経常費補助	3184
			私立学校施設・設備の整備の推進	87
			私立大学等教育研究活性化設備整備事業	46
			私立高等学校等経常費助成費等補助	1040
			私立学校施設の災害復旧	復興特別会計より
	C 国公立大学を通じた大学教育改革の支援	277	世界をリードする大学院の構築等	190
			大学教育の充実と質の向上 (大学教育再生加速プログラム 含む)	53
			地域再生・活性化の核となる大学の形成 (地(知)の拠点整備事業 含む)	34
	国立高等専門学校の教育研究基盤の確保	621		
	高度医療人材の養成と大学病院の機能強化	54		
(2) 未来へ飛躍するグローバル人材の育成	D グローバル人材育成のための大学の国際化と学生の双方向交流の推進	482	大学教育のグローバル展開力の強化 (スーパーグローバル大学等事業/ 大学の世界展開強化事業)	127
			大学等の留学生交流の推進	355
(3) 学びのセーフティネットの構築	E 大学等奨学金事業の充実		無利子奨学金事業	3068
			真に困窮している奨学金返還者の救済	延滞金より
	国立大学・私立大学の授業料減免等の充実	375	国立大学の授業料減免等の充実	294
			私立大学の授業料減免などの充実	81

出典：『VIEW21』大学版 2014 Vol.2 Summer

## 第7節 現状分析のまとめ

ここまでの考察を踏まえ、我が国の教育費や奨学金制度の現状について要約する。

まず、我が国の教育費に対する公的支出は OECD 諸国に比べ大幅に劣っている。学生一人当たりの高等教育費が OECD 平均を大きく上回っている我が国において、この問題は見過ごせないものであると言えるだろう。また、教育費における私費負担が大きいことで、親の年収が大学進学率に大きな影響を与えてしまっている現状が見受けられる。

また、奨学金を受け取るにあたり、我が国の奨学金の多くを占める「貸与」という形式に対し抵抗を感じていることも低所得者層の大学進学を妨げる一因となっている。返済義務がある貸与型はいわば借金であり、学生にとって悪い印象を与えてしまっているのである。貸与型中心の奨学金制度は我が国特有のものであり<sup>13</sup>、OECD 諸国に比べて給付型が普及していない現在の奨学金制度では、そのような印象を持たれるのは必然であると言える。

次に、我が国の奨学金制度の大半を担っている日本学生支援機構への未返還額が年々増しているという問題がある。このまま未返還額が上がり続け日本学生支援機構の経営が立ち行かなくなれば、我が国の奨学金制度そのものが破綻してしまうことが予想される。

さらに我が国では学費が年々高騰しており、特に私立大学においてその額は顕著なものとなっている。しかしながら国立大学と私立大学で学生の奨学金受給率を比較すると、私立大学が上回っているのは学生にとって負担の大きい第二種奨学金の受給率のみであった。利子のつかない第一種奨学金は国立大学の学生の受給率が私立大学を上回っているのに加え、返済不要の給付金等に関しては国立では第一種奨学金の受給率とほとんど差がない一方、私立大学では1%を下回るほど少なくなっている。

文部科学省はこのような事態を解決するため学費減額などの様々な補助を行っているものの、それらが国立大学に偏りすぎていることに加え、奨学金事業に関しては無利子の返還型のみが進められているのが現状である。

---

<sup>13</sup> 日本学生支援機構 海外留学支援サイトより。  
[http://ryugaku.jasso.go.jp/scholarship/scholarship\\_search/](http://ryugaku.jasso.go.jp/scholarship/scholarship_search/) (最終閲覧日 2015/11/01)

## 第3章 先行研究

---

まず、教育の機会均等は貸与型奨学金制度によって十分に満たされているのかということを確認している朴澤（2008）を取り上げる。この論文では、無利子貸与型である第一種奨学金の予約型の申請率と父親の平均年収にはかなりの相関があることが明らかにされている。よって、経済状況が大学進学を困難にさせているということが読み取れ、しかも予約専用型第一種奨学金を申請したのにもかかわらず、結果として奨学金を受給できていない人が66.8%もいるということも指摘されている。そのため、ほとんどの人が有利子の第二種奨学金を受給しているのである。貸与という形態は奨学金受給希望者の世帯収入に対しても、学生の将来においても有効ではないという結論になる。その結論から、我々はローンを組む、つまりは借金をするという意識が貸与型奨学金受給者に働き、借金をしてまでも大学へ行くべきなのか、大学へ行く資金がないのならば今すぐ働いてお金を稼ぐことに専念すべきではないかと考える人も少なくないと考えた。

小林（2007）では、所得分位別、親の最終学歴別でローン回避傾向のロジット分析を行っている。その結論として、低所得層でローン回避傾向が強いことが確認されている<sup>14</sup>。以上の結果から、教育の機会均等を図るための奨学金制度は最も奨学金を必要としている低所得者層において効果がないことが分かる。

また、このような現状について欧米諸国ではすでにローン未返済やローン回避傾向に関する研究がかなりなされている<sup>15</sup>。OECD 諸国の中でも極めて教育費の私費負担が高い日本がこのようなローン回避問題を重視しない事態は将来的な教育格差をさらに広げてしまう原因になりかねないであろう。したがって、我々は朴澤（2008）と小林（2007）から、将来的な返済のない給付型の奨学金は、教育の機会均等を満たすとともにローン回避による大学進学断念者を減らすことにおいてかなり有効に働くと推察した。また、返済がないということは、経済的にも精神的にもプラスに働くと考えた。

次に、現行の奨学金制度が本当に有効に使われているのかということに関して伊藤・鈴木（2003）を取り上げる。この論文は、①日本育英会奨学金の使途は自由である、②学業

---

<sup>14</sup> 小林雅之（2007）「諸外国における奨学金制度に関する調査研究」第10章より。

<sup>15</sup> 同上

成績や研究とのリンクが少ないため、奨学金は勉学や自己研鑽関係の支出には振り向けられず、生活費や奢侈品費などの投資的支出以外の消費に充てられている可能性がある指摘している。さらに、③最初の審査以降奨学金の継続に審査がないことから、学年が上がるほど、勉強へ支出するインセンティブが下がり、ほかの消費支出を増加させる傾向が強まると仮説を立て、Treatment Effect Model を用いた分析を行っている。分析から、奨学金受給者は、書籍購入費への支出は少なく、食費、日常費、電話代、海外旅行へ支出しているということが明らかになっている。伊藤・鈴木（2003）は、このような結果は、日本育英会奨学金は、その審査において学業成績や研究とのつながりがほとんど問われず使途が自由であることから、勉学費や書籍購入など投資的支出に振り向けられないこと、また奨学金の受給に厳密な継続審査がないため、こうした傾向は高学年になるほど強まることを示唆していると論じている。また、受給期間においても、現行制度では大学入学時に奨学金の貸与が決まれば4年間継続して貸与を受けることができるが、これを毎年審査するように変更すれば、奨学金を受給する学生の学業へのインセンティブを維持することに役立つと述べている。

以上の論旨から、我々は奨学金を有効に働かせるためにはきちんとした審査基準を毎年設け、学生の学習へのインセンティブを維持するための制度を構築する必要があると認識した。そして、学生の学習へのインセンティブを維持することができ、かつ教育の機会均等を図れる奨学金制度を考えた結果、審査基準を設けた給付型奨学金制度が一番有効に働くのではないかという仮説を立てた。

給付型奨学金については現在、大学独自の奨学金制度の中で成績優秀者や入学試験の特待生にのみ与えられる制度がある。しかし、この形態の奨学金を受給している学生はほんの数%に過ぎず、成績の良い学生にしか給付されていないのが現状である。海外の大学では、奨学金受給者のうちほとんどが給付型奨学金受給者<sup>16</sup>であり、成績ではなく、家庭の年収と成績が判断基準となっている。そのため、海外の大学の奨学金制度を参考にし、大学独自の給付型奨学金制度をより幅広い層を対象に拡充していくことが奨学金を最も有効に活用できるという考えに至った。

---

<sup>16</sup>日本学生支援機構 海外留学支援サイトより。  
[http://ryugaku.jasso.go.jp/scholarship/scholarship\\_search/](http://ryugaku.jasso.go.jp/scholarship/scholarship_search/) （最終閲覧日 2015/11/01）

以上を要約すると、3つの先行論文から、我々は給付型の奨学金を拡充させることが学生の教育機会均等を満たし、学生に学業に真剣に取り組んでもらうという本来の奨学金の目的である「育英」と「奨学」を満たす最良の政策ではないかという仮説を提示する。

次に、奨学金制度の充実による大学進学率の上昇が社会に与える影響であるが、根本（2013）では大学進学率はGDP成長率に影響を与えるのかということを、生産関数の推定を通して分析している。この分析結果から高等教育の経済成長に対する寄与は明らかであるとされている<sup>17</sup>。では、実際にどれだけ経済成長が見込めるのか、ということを我々は税収の面からアプローチしていく。

以下の章では、進路決定と経済状況に関する分析を行う。具体的には親のローン回避傾向や子供の経済状況に関する意識と大学進学の関係、奨学金種類別の学習時間の差異についてアンケート結果をもとに分析していき、最終的には給付型奨学金を拡充させることは日本経済にとってプラスに働くのかということについても検討していく。

---

<sup>17</sup>根本（2013）「学術振興施策に資するための大学への投資効果等に関する調査研究報告」第1章第2節 図@-1 学歴構成を2000年で固定した場合のGDPの推移より。

## 第4章 実証分析

---

本章では、現行の奨学金制度が本当に有効に働いているか否かを検証するために、2つの分析を行った。1つ目は、就職を選んだ子を持つ家庭にローン回避傾向があるのかどうかを、進学ではなく就職を選んだ高校生とその親の進学への考え方から分析し、貸与という形の奨学金の在り方は有効に働いているのかどうかを検証した。2つ目は、奨学金受給者（貸与型、給付型）と奨学金非受給者の間で学習時間において差異があるのかどうか分析し、貸与型奨学金がほとんどを占める日本の奨学金制度は学生の学習への取り組みをきちんとサポートできているのか、ということを確認した。

以下において現行の奨学金制度に関する仮説を計量分析によって検証し、その結果について考察していく。

### 第1節 進路決定と経済状況に関する分析

分析を進めるにあたり、以下の仮説を立てた。

- (1) 進学をあきらめ就職を選んだ人の親にはローン回避傾向が見られるはずである。
- (2) 進学の断念には経済的要因が影響している。

以上2つの仮説を検証するために、順序プロビットモデルを用いて個票データを分析した<sup>18</sup>。

使用データ<sup>19</sup>

- (1) 調査番号 SSJDA0892
- (2) 調査名 高校生の進路についての追跡調査（第1回～第6回）2005-2011

---

<sup>18</sup> 分析を行うにあたり、統計ソフト stata を用いた。

<sup>19</sup> 本分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブからデータ提供を受けた。

(3) サンプル数 611/642<sup>20</sup>

(4) 対象 就職を第一志望とした高校生/その保護者

(5) 寄託者 東京大学 大学経営・政策研究センター

上記のデータは、高校生の子供を持つ親への質問とその高校生本人への質問の二部構成になっている。我々はまず、親への質問結果を用いて、親は子供の将来に対して何を一番に考えているのかということ进行分析した。次に、高校生本人への質問結果を用いて子供が将来を決めるにあたって何が一番の要因であるのかということ进行分析した。以下において、それぞれの分析で用いた設問と被説明変数、説明変数を紹介する。

### 【親への質問結果の分析】

設問：問 7. お子さんの卒業後の進路を決めるうえで、次の項目をどの程度考慮しましたか。a～e のそれぞれについて、あてはまる番号 1 つに○を付けてください。（○はそれぞれ 1 つずつ）

項目は a～e の 5 つである。

- a. 学校の成績・入学試験
- b. 家庭の経済的な状況
- c. そのほかの家庭の事情
- d. 地域に適切な進学先があるかどうか
- e. 本人の志望がはっきりしているかどうか

この問いに対しての選択肢は以下の 4 つである。

- 1. 強くそう思う
- 2. そう思う
- 3. そうは思わない
- 4. 全くそうは思わない

問 26. 大学や専門学校への進学にかかる学費について次のような意見にあなたはどのように思われますか。a～e のそれぞれについて、あてはまる番号 1 つに○をつけてください。（○はそれぞれ 1 つずつ）

<sup>20</sup> 前者は就職を第一志望とした高校生の数、後者はその保護者の数を表す。

項目は a～e の 5 つである

- a. 卒業までの学費、生活費は親が負担するのが当然だ
- b. 学費は親が出すが、生活費は子供がある程度負担すべきだ
- c. 学費や生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ
- d. 返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担となるので、借りたくない
- e. 返済が必要な奨学金は、将来に何かおこるかわからないのでかりたくない

この問いに対しての選択肢は以下の 4 つである。

- 1. 強くそう思う
- 2. そう思う
- 3. そうは思わない
- 4. 全くそうは思わない

被説明変数：問 26d/問 26e

説明変数：問 7a～e

なお、重回帰分析では、強くそう思う＝1、そう思う＝2、そうは思わない＝3、全くそうは思わない＝4 とし、分析を行っている。しかし、順序プロビット分析ではデータを逆にし、強くそう思う＝4、そう思う＝3、そうは思わない＝2、全くそうは思わない＝1 として意思が強い人ほど高い順位をつけることによって分析を行った。

また、以下のダミー変数も用いた。

選択肢 1 と 2 を選んだ人＝1 のダミー変数（基準は選択肢 3 と 4 を選んだ人）

#### 【子供への質問結果の分析】

設問：問 2. 高校 1～2 年生のころ、あなたは卒業後の進路として、進学（大学、短大や専門学校への進学）を考えていましたか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。（○は 1 つ）

この問いに対しての項目は以下の 4 つである。



1. 必ず就職したいと思っていた
2. 出来れば就職したいと思っていた
3. 就職は考えていなかった
4. 何も決めていなかった

問 5. 卒業後の進路を決めるうえで次の項目をどの程度考慮しましたか。あてはまる番号 1 つに○をつけてください。（○はひとつ）

項目は a～e の 5 つである。

- a. 学校の成績・入学試験
- b. 家庭の経済的な状況
- c. そのほかの家庭の事情
- d. 近くに適当な進学先があるかどうか
- e. 自分の志望がはっきりしているかどうか

この問いに対しての選択肢は以下の 4 つである。

1. とてもあてはまる
2. あてはまる
3. あてはまらない
4. 全くあてはまらない

被説明変数：問 2<sup>21</sup>

説明変数：問 5a～e

なお、重回帰分析と順序プロビット分析ではデータの順番を逆にし、とてもあてはまる＝4、あてはまる＝3、あてはまらない＝2、全くあてはまらない＝1 としてあてはまる人ほど高順位をつけ、分析を行った。

また、以下のダミー変数を用いたプロビットモデルの分析も行った。

選択肢 1 と 2 を選んだ人＝1 のダミー変数（基準は選択肢 3 と 4 を選んだ人）

---

<sup>21</sup> 問 2 選択肢 4 を選んだ人は除いて分析を行っている。

## 第2節 分析方法・順序プロビットモデル

本節では、順序プロビットモデルについて説明する<sup>22</sup>。アンケートなどの評価指標が1～4のような離散的値を取り、それらの数値に序列関係が認められるとき、それらの値を被説明変数にする際に用いるのが順序プロビットモデルである。詳しい説明は以下の通りである。

$$y_i = 1, 2, 3, \dots, J (1 < 2 < 3 < \dots < J)$$

このようなモデルは、数値の順序に意味がなければ、多項選択モデルを用いて分析することができる。しかし、選択の順序に意味がある場合、それを無視した分析をすることは推定方法としては望ましくない。同様に、これを単なる最小自乗法で推定すると、序数であるにもかかわらず基数として扱うことになるため問題がある。

順序選択モデルでは、被説明変数 $y_i$ が次のような連続潜在変数 $y_i^*$ に対応していると考えられる。

$$y_i^* = x_i' \beta + u_i \quad i = 1, 2, \dots, n$$

ここで $x$ は説明変数、 $u$ は誤差項である。

定義により潜在変数は観察できないが、被説明変数 $y_i$ は観察できる。この2つの変数は次のような関係で表され则认为られる。

$$y_i = j \Leftrightarrow x_{j-1} < y_i^* < x_j \quad j = 1, 2, \dots, J$$

この対応関係は閾値メカニズム (threshold mechanism) と呼ばれている。すなわち、 $J$ 個の選択肢は実数を $J$ 個の区間に分割して対応させればよく、区分するためには次のように閾値 $x_0 < x_1 < x_2 < \dots < x_J$ を決める。

$$\begin{aligned} y_i = 1 &\Leftrightarrow x_0 < y_i^* < x_1 \Leftrightarrow x_0 - x_i' \beta < u_i < x_1 - x_i' \beta \\ y_i = 2 &\Leftrightarrow x_1 < y_i^* < x_2 \Leftrightarrow x_1 - x_i' \beta < u_i < x_2 - x_i' \beta & \vdots \\ &\vdots \\ &\vdots \\ y_i = J &\Leftrightarrow x_{J-1} < y_i^* < x_J \Leftrightarrow x_{J-1} - x_i' \beta < u_i < x_J - x_i' \beta \end{aligned}$$

ここで、 $x_0 = -\infty, x_J = \infty$

<sup>22</sup> 以下の説明は北村行伸 (2009) 『ミクロ計量経済学入門』に基づく。

$J = 3$ とすると決定しなければならない閾値は $x_1$ と $x_2$ の2つであり、 $y_i = 1$ と $y_i = 2$ の境界で $x_1$ が決まり、 $y_i = 2$ と $y_i = 3$ の境界で $x_2$ が決まる。 $y_i$ がある値をとる確率は次のように表せる。

$$\pi_{ij} = P(y_i = j | x_i) = F(x_j - x_i' \beta) - F(x_{j-1} - x_i' \beta)$$

ここで $j = 1, 2, 3$ ,  $F$ は確率分布関数で、 $F(-\infty) = 0$ ,  $F(\infty) = 1$ 。また閾値を決めるために説明変数には通常定数項は含めない。確率分布関数として正規分布( $\Phi(u)$ )を選べば、順序プロビット・モデルになるし、ロジスティック分布( $\Lambda(u)$ )を選べば、順序ロジット・モデルになる。

以上で定義した確率を掛け合わせた順序選択確率関数は次のように表すことができる。

$$f(y_i | x_i; \beta, x_1, x_2, \dots, x_{J-1}) = (\pi_{i1})^{d_{i1}} (\pi_{i2})^{d_{i2}} \dots (\pi_{ij})^{d_{ij}} = \prod_{j=1}^J (\pi_{ij})^{d_{ij}}$$

ここで

$$d_{ij} = \begin{cases} 1 & \text{選択肢 } j \text{ が選ばれた場合 } (y_i = j) \\ 0 & \text{それ以外} \end{cases}$$

$n$  人の個人に対する対数尤度関数は次のように定義できる。

$$\log L(\beta, x_1, x_2, \dots, x_{J-1}; y, x) = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^J d_{ij} \log \pi_{ij}$$

この式に対して最尤法推定を行うことで不偏（漸近的有効）推定量を得ることができる。

### 第3節 分析結果

まず、親への質問についての4つの分析結果を通して仮説を検証していく。

＜表2＞子供の進学先において何を考慮するのか1

重回帰分析					
問26d(保護者)	係数	標準誤差	t値	P>t	
学校の成績・入学試験	0.0025	0.034944	0.07	0.943	
家庭の経済的な状況	-0.05166	0.039689	-1.3	0.194	
そのほかの家庭の事情	0.035053	0.038977	0.9	0.369	
近くに適当な進学先があるかどうか	0.066285	0.034275	1.93	0.054	*
自分の志望がはっきりしているかどうか	-0.06543	0.040322	-1.62	0.105	
順序プロビット分析					
問26d(保護者)	係数	標準誤差	z値	P>z	
学校の成績・入学試験	0.006113	0.057756	0.11	0.916	
家庭の経済的な状況	-0.08299	0.065472	-1.27	0.205	
そのほかの家庭の事情	0.057032	0.064397	0.89	0.376	
近くに適当な進学先があるかどうか	0.113837	0.056868	2	0.045	**
自分の志望がはっきりしているかどうか	-0.11536	0.066816	-1.73	0.084	*

※\*の数は有意水準を示す。\*が10%水準、\*\*が5%水準、\*\*\*が1%水準で有意。

表2は、大学進学はせずに就職を選んだ高校生の子供を持つ親のなかで、進学にかかる学費についての項目dにおいて「返済が必要な奨学金は、将来に子供の負担となるから借りたくない」という内容についてあてはまる程度が、「子供の進学において何を一番に考えているのか」にどのように関係しているのかを分析した結果である。問26dの回答を被説明変数として、重回帰分析と順序プロビット分析を行った。

表2から、問26dに正で有意な影響を与えているのは、「近くに適当な進学先があるかどうか」という項目であり、「自分の志望がはっきりしているかどうか」という項目は順序プロビット分析でのみ負で有意な影響を与えている。近くに適当な進学先がない場合、自宅からの通学が困難となるために、一人暮らしをする必要がある可能性が高い。また、交通費がかかってしまうことも考慮すると、近くに適当な進学先がない場合は大学の学費に加えてさらに経費が掛かってしまう。この項目を重視する人はローン回避傾向が強

く、そのために就職を選んでいると言える。つまり、少なくとも学費に上乗せされるだろう経費を加味すると就職を選ぶ傾向が見られるということが分かった。

一方、保護者については家庭の経済的状況を重視している人にローン回避傾向があるとは言い難い。しかし、近くに適当な進学先があるかないかは大学の学費以外の費用に関わる問題であるので、直接的ではないが、家庭の経済状況は学生の将来に影響すると言える。

＜表 3＞子供の進学先において何を考慮するのか 1（プロビットモデル）

プロビット分析(ダミー)					
問26d(保護者)	係数	標準誤差	z値	P>z	
学校の成績・入学試験	0.011543	0.110788	0.1	0.917	
家庭の経済的な状況	-0.21863	0.122623	-1.78	0.075	*
そのほかの家庭の事情	0.220971	0.123295	1.79	0.073	*
近くに適当な進学先があるかどうか	0.135708	0.111153	1.22	0.222	
自分の志望がはっきりしているかどうか	0.109234	0.209286	0.52	0.602	

※\*の数は有意水準を示す。\*が 10%水準、\*\*が 5%水準、\*\*\*が 1%水準で有意。

表 3 は、選択肢 1 と 2 を選んだ人=1 のダミー変数を被説明変数としてプロビットモデル分析を行った結果である。以下の表から、ダミー変数に正で有意な影響を与えているのは「そのほかの家庭の事情」の項目であり、「家庭の経済的な状況」の項目は負で 10%であり、有意な影響を与えている。この結果は符号が予想と逆であり、表 2 の結果と併せて考えると、保護者については家庭の経済的な状況はローン回避に影響を与えていると言

い難い。

＜表 4＞子供の進学先において何を考慮するのか2

重回帰分析					
問26e(保護者)	係数	標準誤差	t値	P>t	
学校の成績・入学試験	0.003604	0.034845	0.1	0.918	
家庭の経済的な状況	-0.06554	0.039577	-1.66	0.098	*
そのほかの家庭の事情	0.049135	0.038867	1.26	0.207	
近くに適当な進学先があるかどうか	0.065326	0.034178	1.91	0.056	*
自分の志望がはっきりしているかどうか	-0.07182	0.040208	-1.79	0.075	*
順序プロビット分析					
問26e(保護者)	係数	標準誤差	z値	P>z	
学校の成績・入学試験	0.007803	0.057793	0.14	0.893	
家庭の経済的な状況	-0.10436	0.065663	-1.59	0.112	
そのほかの家庭の事情	0.080505	0.064576	1.25	0.213	
近くに適当な進学先があるかどうか	0.113209	0.056952	1.99	0.047	**
自分の志望がはっきりしているかどうか	-0.12026	0.066766	-1.8	0.072	*

※\*の数は有意水準を示す。\*が 10%水準、\*\*が 5%水準、\*\*\*が 1%水準で有意。

表 4 は、大学進学はせずに就職を選んだ高校生の子供を持つ親のなかで、進学にかかる学費についての項目 e において「返済が必要な奨学金は、将来に何か起こるかわからないので借りたくない」という内容についてあてはまる程度が、「子供の進学において何を一番に考えているのか」にどのように関係しているのかを分析した結果である。問 26e の回答を被説明変数として、重回帰分析と順序プロビット分析を行った。

表 4 から、問 26e の回答に正で有意な影響を与えているのは「近くに適当な進学先があるかどうか」という項目である。そして、「自分の志望がはっきりしているかどうか」の項目は負で有意な影響を与えており、子供の意思を一番に考えている点は表 2 の分析結果と一致しているが、返済が必要な奨学金を借りたくないと考え人は、それと同じぐらい大学進学に伴う費用を意識していることが分かる。また、「家庭の経済的な状況」の項目は重回帰分析では負で有意な影響を与えており、家庭の経済的な状況を考慮する人ほど奨学金の返済に不安をもっていないということになるが、順序プロビット分析では有意になってはいないためこの関係は確定的ではない。

また、仮説に対する検証結果のほかに、経済的な状況を気にしている家庭ほど奨学金を受け取りたいと考えている、という結果を得ることができた。

＜表 5＞子供の進学先において何を考慮するのか2（プロビットモデル）

プロビット分析(ダミー)					
問26e(保護者)	係数	標準誤差	z値	P>z	
学校の成績・入学試験	-0.02919	0.110407	-0.26	0.791	
家庭の経済的な状況	-0.2125	0.122247	-1.74	0.082	*
そのほかの家庭の事情	0.228321	0.123101	1.85	0.064	*
近くに適当な進学先があるかどうか	0.143622	0.110983	1.29	0.196	
自分の志望がはっきりしているかどうか	0.064166	0.207087	0.31	0.757	

※\*の数は有意水準を示す。\*が 10%水準、\*\*が 5%水準、\*\*\*が 1%水準で有意。

表 5 は、選択肢 1 と 2 を選んだ人=1 のダミー変数を被説明変数として分析を行った結果である。以下の表から、ダミー変数に正で有意な影響を与えているのは、「そのほかの家庭の事情」の項目であり、「家庭の経済的な状況」の項目は、負で有意な影響を与えている。これは表 3 の結果と同じである。

表 2～5 の分析結果より、正で有意な結果を与えているのは「そのほかの家庭の事情」と「近くに適当な進学先があるかどうか」の 2 つの項目であった。しかし、「家庭の経済的な状況」の項目は 10%で有意ではあるが係数が負である。したがって、保護者については家庭の経済的な状況で進学を断念した人のローン回避傾向が強いとは言えないことが分かった。

次に、高校生本人への質問についての分析結果を通して、経済的状況の影響を検証していく。本人には、ローン回避傾向は尋ねていないので、就職を第 1 志望にしている高校 3 年生の 1～2 年次での進学希望の強さを被説明変数にしている。

＜表 6＞将来の進路において何を考慮するのか

重回帰分析					
問2(学生)	係数	標準誤差	t値	P>t	
学校の成績・入学試験	0.037005	0.033803	1.09	0.274	
家庭の経済的な状況	0.072349	0.036643	1.97	0.049	**
そのほかの家庭の事情	-0.03406	0.038845	-0.88	0.381	
近くに適当な進学先があるかどうか	0.149668	0.0346	4.33	0	***
自分の志望がはっきりしているかどうか	0.068095	0.034243	1.99	0.047	**
順序プロビット					
問2(学生)	係数	標準誤差	z値	P>z	
学校の成績・入学試験	0.063793	0.059418	1.07	0.283	
家庭の経済的な状況	0.146345	0.06487	2.26	0.024	**
そのほかの家庭の事情	-0.05791	0.066993	-0.86	0.387	
近くに適当な進学先があるかどうか	0.253766	0.059807	4.24	0	***
自分の志望がはっきりしているかどうか	0.118472	0.061814	1.92	0.055	**

※\*の数是有意水準を示す。\*が 10%水準、\*\*が 5%水準、\*\*\*が 1%水準で有意。

表 6 は、大学進学はせずに就職を選んだ高校生なかで、将来の進路を決めるにあたって何を一番に考えているのかを分析した結果である。問 5a～e を被説明変数として、重回帰分析と順序プロビット分析を行った。

以下の表から問 2 に正で有意な影響を与えているのは、「家庭の経済的な状況」「近くに適当な進学先があるかどうか」「自分の志望がはっきりしているかどうか」の 3 つの項目であった。このうち進路を決めるにあたって一番有意義な決定要因になっている項目は、親への質問と同じく「近くに適当な進学先があるかどうか」であった。その一方で、子供については「家庭の経済的な状況」の項目を重視するほど 1～2 年次から進学を断念する傾向もみられる。本人にとっては、進路の決定に当たって経済的要因は重要な要因となっている。



&lt;表 7&gt; 将来の進路において何を考慮するのか (プロビットモデル)

プロビット分析(ダミー)					
問2(学生)	係数	標準誤差	z値	P>z	
学校の成績・入学試験	0.093169	0.114853	0.81	0.417	
家庭の経済的な状況	0.400822	0.1224	3.27	0.001	***
そのほかの家庭の事情	0.026254	0.12296	0.21	0.831	
近くに適当な進学先があるかどうか	0.507976	0.118691	4.28	0	***
自分の志望がはっきりしているかどうか	0.065415	0.132158	0.49	0.621	

※\*の数は有意水準を示す。\*が 10%水準、\*\*が 5%水準、\*\*\*が 1%水準で有意。

表 7 は、選択肢 1 と 2 を選んだ人=1 のダミー変数を被説明変数として分析を行った結果である。以下の表から、ダミー変数に正で有意な影響を与えているのは「家庭の経済的な状況」と「近くに適当な進学先があるかどうか」の 2 つの項目であった。これは表 6 の結果と同様であり、子供にとって「家庭の経済的な状況」の項目が将来の進路を決めるにあたり重要な要因となっていることを示している。

以上 2 種類の分析結果から、親については家庭の経済的な状況は子供の進路を決定するにあたり重要なことではないことが分かった。特に、進学を断念した子供の親についてはローン回避傾向が見られなかった。しかしながら子供、つまり奨学金を借りた場合にそれを返済する立場にある高校生本人は、将来の進路を決定する際に家庭の経済状況を念頭に置いているという結果が得られた。

## 第4節 奨学金種類別勉強時間の調査

次に、大学生を給付型奨学金受給者、貸与型奨学金受給者、奨学金非受給者の3つのカテゴリに分け、奨学金非受給者を基準とし、ほかの2つのカテゴリとの間に学習時間の差があるかどうかについて重回帰分析を行うことにした。分析を行うにあたり、以下の仮説を立てた。

- (1) 給付型・貸与型に限らず奨学金受給者は奨学金非受給者よりも学習にかける時間は長いはずである。
- (2) 給付型奨学金受給者と貸与型奨学金受給者の間で学習時間にはほとんど差はないはずである。

使用データ<sup>23</sup>

- (1) 調査番号 SSJDA0883
- (2) 調査名 大学生のキャリア意識調査（2010）
- (3) サンプル数 2653 人
- (4) 対象 大学生
- (5) 寄託者 公益財団法人 電通育英会

---

<sup>23</sup>本分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブからデータ提供を受けた。

＜表 8＞大学生のキャリア意識調査（2010）質問票

1 週間の生活を振り返って、あなたは次の活動にどれくらいの時間を費やしていますか。1 週間の平均的な時間数として最も近いものを一つずつお知らせください。

	1 ・ 全 然 な い	2 ・ 1 時 間 未 満	3 ・ 1 ～ 2 時 間	4 ・ 3 ～ 5 時 間	5 ・ 6 ～ 10 時 間	6 ・ 11 ～ 15 時 間	7 ・ 16 ～ 20 時 間	8 ・ 21 時 間 以 上
1. 大学で授業や実験に参加する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
2. 授業に関する勉強（予習や復習、宿題・課題など）をする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
3. 授業とは関係のない勉強を自主的にする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
4. 同性の友達と交際する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
5. 異性の友達と交際する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6. クラブ・サークル活動をする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
7. コンパや懇親会などに参加する	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8. 家庭教師や塾の講師のアルバイトをする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
9. 家庭教師や塾の講師以外のアルバイトをする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
10. テレビをみている	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
11. インターネットサーフィンをする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
12. ゲーム（ゲーム機・コンピュータゲーム・オンラインゲーム）をする	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
13. 勉強のための本（新書や専門書など）を読む	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

上記の設問のうち、大学生の学習に関係があると思われる選択肢を選んだ結果、質問を以下の4つに絞った。

1. 大学で授業や実験に参加する
2. 授業に関する勉強をする（予習や復習、宿題・課題など）をする

3. 授業とは関係のない勉強を自主的にする

13. 勉強のための本（新書や専門書など）を読む

分析を行うにあたり、被説明変数を

- ・ 授業時間（大学で授業や実験に参加する）
- ・ 授業に関する勉強時間（授業に関する予習、復習、宿題、課題などをする）
- ・ 上記の二つに授業とは関係のない勉強時間（自主的な学習）と勉強のための読書時間（新書や専門書などを読む）の回答を加えたものの3ケースとした。

そして、説明変数として以下のダミー変数を使用した。

給付=1のダミー変数（基準は奨学金なし）

貸与=1のダミー変数（基準は奨学金なし）

女性=1のダミー変数（基準は男性）

国立=1のダミー変数（基準は私立）

公立=1のダミー変数（基準は私立）

理系=1のダミー変数（基準はどちらでもない）

文系=1のダミー変数（基準はどちらでもない）

<表 9> 授業に参加している時間に対する分析結果

	係数	標準誤差	t値	P>t	
給付=1のダミー変数	-0.04307	0.215046	-0.20027	0.841284	
貸与=1のダミー変数	0.010654	0.06955	0.153185	0.878264	
女性=1のダミー変数	0.235739	0.068879	3.422511	0.00063	***
国立=1のダミー変数	0.325514	0.079966	4.070652	4.83E-05	***
公立=1のダミー変数	0.158449	0.124814	1.269477	0.204383	
どちらかといえば文系=1	-0.15584	0.123209	-1.26485	0.206035	
どちらかといえば理系=1	0.397795	0.127289	3.125143	0.001796	***

※\*の数是有意水準を示す。\*が10%水準、\*\*が5%水準、\*\*\*が1%水準で有意。

表 9 は授業に参加している時間に関する回答を被説明変数として重回帰分析を行った結果である。以下の表から授業時間に有意な影響を与えているのは、女性ダミー、国立ダミ

一、理系ダミーであることが見て取れる。奨学金に関しては、給付型、貸与型とも有意な影響を与えていない。

＜表 10＞授業に関する勉強時間に対する分析結果

	係数	標準誤差	t値	P>t	
給付=1のダミー変数	0.321983	0.178664	1.802171	0.071632	*
貸与=1のダミー変数	0.03313	0.057784	0.573351	0.566456	
女性=1のダミー変数	0.265923	0.057226	4.646898	3.53E-06	***
国立=1のダミー変数	0.29764	0.066437	4.48002	7.78E-06	***
公立=1のダミー変数	0.02871	0.103698	0.276864	0.781906	
どちらかといえば文系=1	-0.3395	0.102365	-3.31655	0.000924	***
どちらかといえば理系=1	0.384156	0.105754	3.632555	0.000286	***

※\*の数是有意水準を示す。\*が 10%水準、\*\*が 5%水準、\*\*\*が 1%水準で有意。

表 10 は授業に関する勉強をする時間に関する回答を被説明変数として重回帰分析を行った結果である。ここでは、給付型ダミーが正で有意な影響を与えているが、貸与型ダミーは有意ではない。そのほかの説明変数では依然として、女性ダミー、国立ダミー、理系ダミーが正で有意な影響を与えている。それに加え、文系ダミーが負で有意な影響を与えている。

表 11 4つの時間を合算に対する分析結果

	係数	標準誤差	t値	P>t	
給付=1のダミー変数	0.867996	0.507596	1.710014	0.087381	*
貸与=1のダミー変数	0.078648	0.164167	0.479074	0.631926	
女性=1のダミー変数	-0.00472	0.162583	-0.02903	0.976839	
国立=1のダミー変数	1.098574	0.188752	5.820181	6.59E-09	***
公立=1のダミー変数	0.009536	0.294613	0.032368	0.974181	
どちらかといえば文系=1	-0.42481	0.290825	-1.4607	0.144216	
どちらかといえば理系=1	0.27119	0.300453	0.902604	0.366818	

※\*の数是有意水準を示す。\*が 10%水準、\*\*が 5%水準、\*\*\*が 1%水準で有意。

表 11 は、1. 大学で授業や実験に参加する時間、2. 授業に関する勉強をする（予習や復習、宿題・課題など）をする時間、3. 授業とは関係のない勉強を自主的にする時間、13. 勉強のための本（新書や専門書など）を読む時間 4 種類の時間に関する回答を合算した値

を被説明変数として重回帰分析を行った結果である。表 3 と同様に、給付型ダミーが正で有意な影響を与えているが、貸与型ダミーは有意ではない。そのほかの説明変数では国立ダミーだけが正で有意な影響を与えている。

以上の結果から、給付型奨学金受給者については授業時間以外の学習時間が有意に長いことが明らかになった。しかし、貸与型奨学金受給者については非受給者と学習時間の有意な差は見られなかった。なお、女性ダミー、国立ダミー、理系ダミー、文系ダミーについては一般に言われていることと推定結果はほぼ一致している。

有意でないケースもあるので、給付型奨学金受給者のほうが勉強をするとは言い切れないが、他の説明変数の符号や有意性が妥当であることを考えると、この結果はある程度信頼できると思われる。特に、二つのケースで給付型奨学金受給者と奨学金非受給者の間では学習時間に有意な差があり、貸与型奨学金受給者と奨学金非受給者との間で学習時間にほとんど差異がないということから、貸与型奨学金よりも給付型奨学金を充実させたほうが学生の学習時間は伸びるということが以上の分析結果から読み取れる。

## 第 5 節 2 つの分析結果のまとめ

まず、1 番目の進路決定と経済状況に関する分析では、(1) 進学をあきらめ就職を選んだ人の親にはローン回避傾向が見られるはずである。(2) 進学の断念には経済的要因が影響している。という 2 つの仮説を立てた。これについて、親には特にローン回避傾向は見られず、子供に家庭の経済状況を気にせずに進学してほしいと感じているものの、子供は家庭の経済状況を気にかけて将来を選択しているという結果が得られた。つまり、奨学金を借りた場合にそれを返済する立場にある高校生本人についての分析において、(2) の仮説通りの結果が得られたことになる。また、先行研究で触れた小林 (2007) では、低所得分位になればなるほどローン回避傾向は強いことが示されていたが、本稿では少なくとも親についてはその傾向は見られなかった。

次に、奨学金種類別の勉強時間に関する分析であるが、(1) 給付型・貸与型に限らず奨学金受給者は奨学金非受給者よりも学習にかける時間は長いはずである。(2) 給付型奨学金受給者と貸与型奨学金受給者の間で学習時間にはほとんど差はないはずである。と

いう2つの仮説をもとに検証した。仮説(1)においては推定通りの結果は得られなかった。奨学金受給者の中でも貸与型奨学金の受給者は、奨学金非受給者と学習時間における差はすべての分析においてほとんど見られなかった。一方で、給付型奨学金受給者は授業に関する勉強時間と、授業に関する学習以外に興味のある分野への学習時間を合算した学習時間において有意な結果が得られた。つまり、貸与型奨学金では、先行研究の伊藤・鈴木(2003)で奨学金制度に必要であると論じられている「学業へのインセンティブの維持」を果たせていないということになる。

また、仮説(2)においても推定通りの結果は得られなかった。なぜなら、給付型奨学金受給者は2つの分析結果において有意な結果が得られたのに対し、貸与型奨学金受給者はすべての分析において有意な結果が得られなかったからである。このことから、給付型奨学金受給者は、貸与型奨学金受給者よりも学習への意識・意欲が高いということがうかがえる。

以上のこの章におけるすべての分析結果から、

- ・親にはローン回避傾向は見られなかった。しかし、経済的な状況を重視している家庭ほど奨学金を借りたいと強く望む傾向が見られた。
- ・貸与型奨学金受給者は奨学金非受給者と学習時間において差がないということから、奨学金の本来の目的である「奨学」を果たせていない。

という結論に至った。

## 第5章 政策提言

---

### 第1節 本稿のまとめ

この章では、これまでの現状分析、先行研究、実証分析を踏まえたうえで、我々の掲げる政策について述べていく。奨学金本来の目的であるところの「育英」と「奨学」を満たす奨学金制度とは、いったいどのようなものであるか。まず、学費負担の多い学生や低所得者層にきちんと奨学金が行き渡る必要がある。これは教育の機会均等を図り、「奨学」をきちんと満たす必要があるからである。

また、奨学金制度が有効に使われるために必要である学習へのインセンティブの維持を図ることは同時に「育英」も満たすことができるため、これも非常に重要な要素である。そこで有効となるのは審査回数を増やすこと、そして給付型の奨学金を拡充することである。

これらの要素を踏まえたうえで本稿が掲げる政策は、給付型の奨学金を私立大学中心に拡充するというものである。

この政策について、以降からその具体案と政策実行による効果の推計を行っていく。

### 第2節 具体的な政策案

我々が提言する政策は以下のとおりである。

- (1) 私立大学等経常費補助金を拡大する
- (2) 各大学から学生に奨学金を給付する
- (3) 大学側で定期的に受給者に対する審査を行う

まず、政策の形態としては公財政教育支出、とりわけ私立大学等経常費補助金の拡大により国から大学に資金提供を行い、そこから各大学で奨学金を学生に給付し、その後の定期的な審査も大学側に委ねるというものである。



これらの財源は第2章第6節で挙げた高等教育関連予算内訳の中の(3)eにあたる無利子奨学金事業費を給付型にシフトする、という形で確保する。無利子奨学金は利子がつかないものの貸与型という形態には変わりなく、学習へのインセンティブの創設につながらないのと同時に、日本学生支援機構のように未返還額が嵩み将来的に立ち行かなくなる可能性を孕んでいるため、この予算を給付型奨学金に回すことが一番有効となる。

加えて、奨学金の給付とその審査を各大学に委ねることで、審査回数を増やすための手間や費用も大幅に軽減することが可能となる。大学側は定期試験等で学生の学力を定期的に測ることができ、家庭環境の調査なども入学時の提出書類などを合わせて用いれば少々の項目での審査で事足りるため、最も効率的に審査を行うことができるのである。また、そのためには、私立大学等経常費補助金と給付型奨学金それぞれの金額をきちんと公表することを義務付けることが重要である。

この政策の具体的な効果は、学費負担の多い学生や低所得者層にきちんと奨学金が行き渡ることによって大学進学率が上がり、最終的には経済成長につながることである。先行研究でも触れた通り、大学進学者は高卒に比べ生涯賃金がかなり高いため、給付型奨学金によって学習へのインセンティブが維持された学生が多く輩出されることで就職後の消費が拡大し、GDPが成長する。また、同じように大学進学者が増えその学生の生涯賃金上がることで、税収の拡大も見込むことができる。今回の政策提言では財源を貸与型奨学金の予算からシフトするという一時的な手段を提唱するが、長期的に見ればその税収を一部奨学金事業拡大に回すという循環をとることも可能となる。以下の節では、税収拡大についての推計を行うことで我々が掲げる政策の有効性をより確かなものとして示していく。

### 第3節 政策実行による税収増加の推計

政策実行の効果として、第2節で述べた通りどれほど税収が拡大するかを推計していく。推計を行ったのは高校卒と大学卒の生涯年収<sup>24</sup>にかかる所得税の差についてであり、それにあたり使用したのは、中央労働委員会事務局総務課広報調査室による「賃金事情等総合調査（賃金事情調査）」の年齢・学歴別モデル所定内賃金及びモデル一時金（平成25年）<sup>25</sup>と、国税庁が公表している給与所得控除一覧表<sup>26</sup>および所得税の速算表<sup>27</sup>である。

まず、高校卒・大学卒のそれぞれの年齢（18～60歳）について総合職に就いた場合の所定内賃金を月単位から年単位に換算し、そこに一時金を加え年収を算出した。その際、抜けている年齢については前後の年齢のデータを平均することで算出している。ここから、それぞれについて対応する給与所得控除額を差し引き、課税される所得金額を求めた。

次に、所得税の速算表を用いてそれぞれの課税される所得金額に応じた税率を掛け、そこから控除額を差し引くことで税額を求めた。高校卒・大学卒それぞれ43年分<sup>28</sup>の税額が求められたため、これらをすべて合計し比較することで生涯年収にかかる所得税の差とした。

こうして算出した生涯年収にかかる所得税は、高校卒では一人当たり19,509,975円、大学卒では一人当たり31,593,980円であり、その差額は12,084,010円となった。

「2015年卒マイナビ大学生のライフスタイル調査」（2014）によると大学生が1か月に受給している奨学金の一人当たりの平均は66,383円であるため、4年間合計で3,186,384円<sup>29</sup>受給することになる。これは上記で算出した税額差のおよそ4分の1であり、この政策で奨学金制度が拡充されることによって奨学金を新たに受給する学生のなかには、もと

<sup>24</sup> 税金や社会保険料などが引かれる前の総支給額。ここでは生涯賃金とは区別している。

<sup>25</sup> 中央労働委員会事務局総務課広報調査室による「賃金事情等総合調査（賃金事情調査）」（2013）より（最終閲覧日2015/11/01）

<sup>26</sup> 国税庁「税について調べる No. 1410 給与所得控除」より  
<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/1410.htm> （最終閲覧日2015/11/01）

<sup>27</sup> 国税庁「所得税 No. 2260 所得税の税率」より  
<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/2260.htm> （最終閲覧日2015/11/01）

<sup>28</sup> 大学卒は18～22歳を0として算出している。

<sup>29</sup> マイナビ「2015年卒マイナビ大学生のライフスタイル調査」より筆者が算出。  
[http://saponet.mynavi.jp/enq\\_gakusei/lifestyle/data/lifestyle\\_2015.pdf](http://saponet.mynavi.jp/enq_gakusei/lifestyle/data/lifestyle_2015.pdf) （最終閲覧日2015/11/01）

もと大学進学予定であった学生もいるであろうという事実を加味しても、大学進学者がひとり増える場合に拡大する税収は十分に大きな額であると言える。

また、高校卒・大学卒の生涯賃金の差は一人当たり 40,238,395 円と算出することができ、こちらもかなり大きな差が出ている。そのため、これについては先行研究でも触れたように消費拡大の要因となり、GDP 成長が大いに見込めると言えるであろう。

このように、奨学金給付による経済的効果の見込みは大きく、この政策は我が国にとって非常に有益かつ必要性の高いものであると我々は提唱する。

# 先行研究・参考文献・データ出典

---

- ・秋山沙樹・飯塚尚子・開元章介・星野俊輔・水口杏加里（2010）「経済格差による教育機会不平等再生産の是正」
- ・伊藤由樹子・鈴木亘（2003）「奨学金は有効に使われているか」『季刊家計経済研究 2003 SPRING』 NO. 58pp. 86-96, 公益財団法人 家計経済研究所
- ・小黒一正・渡部大（2008）「1999 年奨学金制度改革とそれ以後の効果分析」
- ・小塩隆士（2003）『教育を経済学で考える』日本評論社
- ・小塩隆士・妹尾渉（2003）「日本の教育経済学：実証分析の展望と課題」『諸外国における奨学制度に関する調査研究』
- ・北村行伸（2009）『ミクロ計量経済学入門』日本評論社
- ・小林雅之・濱中義隆・吉田香奈（2009）「授業料・奨学金政策の国際比較」『日本教育社会学会大会発表要旨集録』 pp. 83-88, 日本教育社会学会
- ・佐野晋平・川本貴哲（2014）「奨学金の制度変更が進学行動に与える影響」
- ・週刊朝日（2015 年 5 月 22 日刊行）「全国 72 大学返済不要の奨学金一覧」
- ・谷村英洋（2011）「大学生の学習時間と学習成果」『大学経営政策研究』 第 1 号
- ・中央労働委員会事務局総務課広報調査室による「貸金事情等総合調査（貸金事情調査）」（2013）
- ・東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブ「高校生の進路についての追跡調査」（2005～2011）
- ・東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJ データアーカイブ「大学生のキャリア意識調査」（2010）
- ・中室牧子（2015）『「学力」の経済学』ディスカヴァー・トゥエンティワン
- ・日本私立大学連盟（2015）「第 14 回学生生活実態調査」
- ・根本二郎（2013）「学術振興施策に資するための大学への投資効果等に関する調査研究報告書（科学研究費補助金（特別研究促進費））」第 1 章第 2 節
- ・樋口美雄（1992）「教育を通じた世代間所得移転」『日本経済研究』 No. 22 pp. 137-165, 日本経済研究センター

- ・樋口美雄（1994）「大学教育と所得分配」『日本の所得と富の分配』石川経夫編, 東京大学出版社
- ・藤村正司（2007）「大学進学に及ぼす学力・所得・貸与奨学金の効果」『東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター, ワーキングペーパー』 No. 16
- ・藤森宏明（2007）「第 13 章 奨学金が学生生活に与える影響」『諸外国における奨学制度に関する調査研究』
- ・ベネッセ教育総合研究所（2014）『VIEW21』 pp. 17-27
- ・朴澤泰男（2007）「予約奨学金への申請と採用に対する都道府県別採用枠の効果」『東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター, ワーキングペーパー』 No. 23

#### インターネット

- ・OECD インディケータ「図表でみる教育 2014 年版」  
<http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note-japanese.pdf>
- ・厚生労働省「平成 24 年調査」  
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa12/dl/03.pdf>
- ・国際教育開発「OECD 諸国との教育支出の比較から見る日本の教育課題」  
<http://synodos.jp/education/1356>
- ・国税庁「所得税 No. 2260 所得税の税率」<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/2260.htm>
- ・国税庁「税について調べる No. 1410 給与所得控除」  
<http://www.nta.go.jp/taxanswer/shotoku/1410.htm>
- ・白井克彦「日本における私立大学の役割および私学助成の配分のあり方」  
[www.shidaiaren.or.jp/download?file\\_id=439&ext=.pdf](http://www.shidaiaren.or.jp/download?file_id=439&ext=.pdf)
- ・東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策研究センター「高校生の進路と親の年収の関連について」<http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/crump090731.pdf>
- ・日本学生支援機構 海外留学支援サイト  
[http://ryugaku.jasso.go.jp/scholarship/scholarship\\_search/](http://ryugaku.jasso.go.jp/scholarship/scholarship_search/)
- ・日本学生支援機構「大学と学生 臨時増刊号」（2014）  
[http://www.jasso.go.jp/gakusei\\_plan/dtog1006\\_rinji.html](http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/dtog1006_rinji.html)
- ・マイナビ「2015 年卒マイナビ大学生のライフスタイル調査」  
[http://saponet.mynavi.jp/enq\\_gakusei/lifestyle/data/lifestyle\\_2015.pdf](http://saponet.mynavi.jp/enq_gakusei/lifestyle/data/lifestyle_2015.pdf)

- ・ 文部科学省「図表で見る教育」

<http://www.oecd.org/edu/Japan-EAG2014-Country-Note-japanese.pdf>

- ・ 文部科学省「文部科学統計要覧」 (2014)

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/002/002b/1293986.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/002/002b/1293986.htm)

- ・ 労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計」 (2014)

[http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/documents/13\\_p176-199.pdf](http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/documents/13_p176-199.pdf)

(以上すべてのデータ最終確認日 2015/11/02)